



第84期 中間報告書

2022年1月1日から2022年6月30日まで

キヤノン電子株式会社

証券コード：7739

ごあいさつ



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第84期上半期（2022年1月1日から2022年6月30日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申し上げます。

代表取締役会長

酒 巻 久

当上半期の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の流行による感染再拡大の影響、ロシアによるウクライナ侵攻、原材料や原油価格の上昇、半導体をはじめとする電子部品や材料等のひっ迫など厳しい状況が続く、先行きは不透明で予断を許さない状況となっています。

このような状況の中、当社グループはカメラ用部品など需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、ドキュメントスキャナーは商談が活発化してきた地域を中心に積極的な拡販活動を展開し、売上は堅調に推移しました。その結果、当上半期の連結売上高は454億62百万円（前年同期比15.4%増）、連結経常利益は37億37百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億55百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、前期実績から5円増額の1株当たり30円とし、お支払い開始日を8月26日とさせていただきます。

なお、宇宙関連分野におきましては、2020年

10月に打ち上げた当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-II B（シーイー・サット・ツービー）」と、打上げから5年が経過した「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。また、衛星本体や撮影画像、内製コンポーネントの受注も順次開始しています。

スペースワン株式会社では、和歌山県串本町で日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場「スペースポート紀伊」を建設し、2022年度中の小型ロケット打上げサービスの開始を目指し、準備を進めております。

下半期につきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大が続くほか、半導体をはじめとする材料の供給が国際的にひっ迫しており、その影響は不透明で予断を許さない状況が続きますので、引き続き全社員の力を結集させ、業績向上へ取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2022年8月

財務ハイライト (連結)

当上半期の概要

売上高 **454億62**百万円 前年同期比 15.4%増

営業利益 **25億96**百万円 前年同期比 12.1%減

経常利益 **37億37**百万円 前年同期比 11.2%増

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **28億55**百万円 前年同期比 12.5%増

通期の見通し

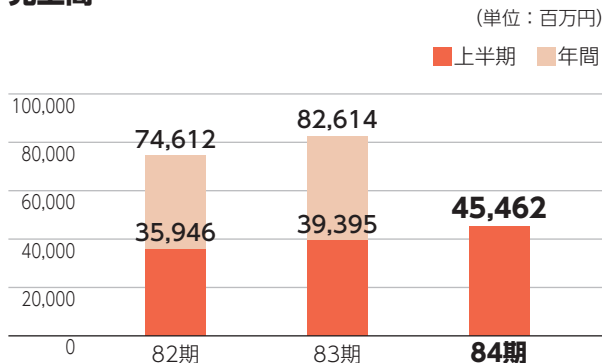
売上高 **970**億円

営業利益 **81億10**百万円

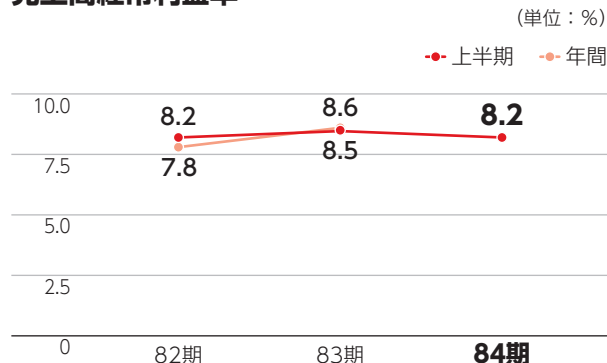
経常利益 **81億55**百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益 **66億50**百万円

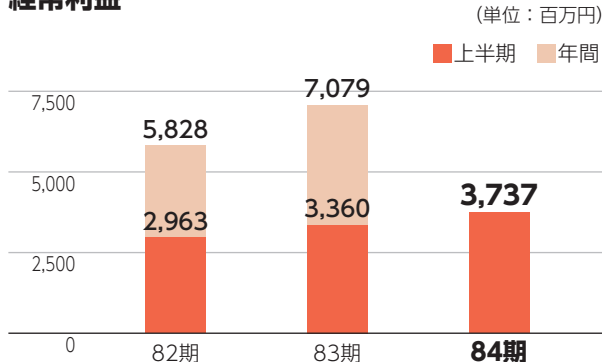
売上高



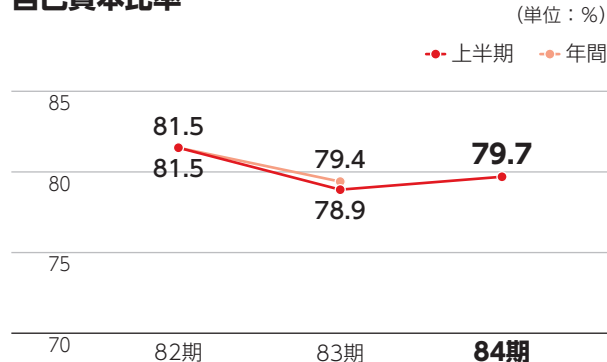
売上高経常利益率



経常利益



自己資本比率

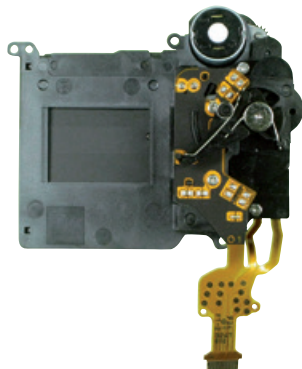


コンポーネント部門

主要製品

シャッターユニット、絞りユニット、磁気センサー、レーザースキャナーユニット、プリント基板実装

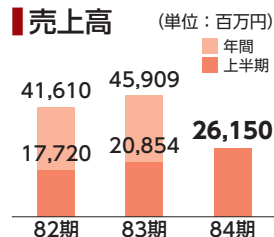
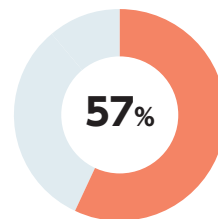
デジタルカメラ関係は、当上半期も前期に引き続きミラーレスカメラの売上が好調に推移しており、当社が製造しているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品の生産数が大幅に回復し、売上が増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、テレワーク等のワークスタイルの変化によりパーソナル向けを中心に受注が増加したことにより、売上が増加しました。また、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、プリンター本体の増産により、売上が増加しました。



レンズ交換式デジタルカメラ用
シャッターユニット

これらの結果、当部門の連結売上高は261億50百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

部門別
売上高
構成比



電子情報機器部門

主要製品

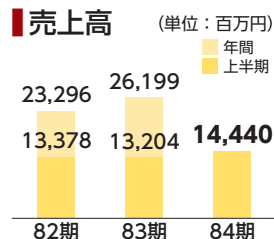
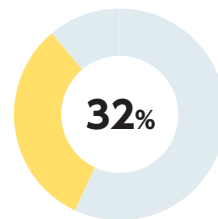
ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター



プリントされた写真をデジタル化する
用途に対応したフォトスキャナー [RS40]

ドキュメントスキャナーは、日本国内や米国、中国、韓国などで販売が好調に推移し、全体の売上は増加しました。ハンディターミナル関係では、業務用情報端末の新製品「GT-50シリーズ」が販売開始となり、ハンディターミナル本体の売上が前年を上回りましたが、モバイルプリンターや付属品の販売が前年を下回り、全体の売上は減少しました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体やオプション等の生産を進め、売上は増加しました。

部門別
売上高
構成比



これらの結果、当部門の連結売上高は144億40百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

なお、当セグメントにおいて、日本国内と欧州向けに、プリントされた写真をデジタル化する用途に対応したフォトスキャナー「RS40」を発売しました。また、可動式のスポットライトを搭載し、アルミ削り出しボディを使用したポータブルBluetoothスピーカー「albos Light & Speaker」の受注・生産を開始しました。



可動式のスポットライトを搭載したポータブルBluetoothスピーカー「albos Light & Speaker」

その他の部門

主要製品

業務分析サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス、顧客情報管理サービス、システム開発・保守・運用、FA機器、環境関連機器、小型電動射出成形機、小型三次元加工機、薬剤分包機、滅菌器、血圧計

情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっておりますが、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）

等の受注活動を積極的に展開し、売上が増加しました。環境機器事業では、歯科用ミリングマシン「MD-500」ならびに昨年発売した新製品「MD-500S」の販売台数を伸ばしました。医療関連機器では、血圧計は堅調に推移し、滅菌カートリッジの販売は増加したものの、一部製品の減産の影響を受け、売上が減少しました。

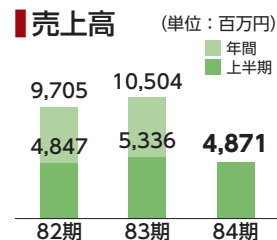
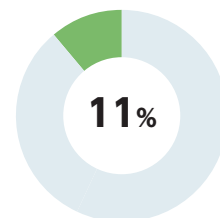
また、スペースワン株式会社では、小型ロケット打上げサービス開始に向けて準備を進めているため、費用が増加しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は48億71百万円（前年同期比8.7%減）となりました。



より高品質に切削できるハイエンドな歯科用ミリングマシン「MD-500S」

部門別
売上高
構成比



SCHOOL AID

SML
SECURITY MANAGEMENT WITH LOGGING

トピックス

「キャノン電子サステナビリティレポート2022」を発行しました

6月30日、当社ホームページにて「キャノン電子サステナビリティレポート2022」を発行しました。

「キャノン電子サステナビリティレポート」は、さまざまなステークホルダーのみなさまにキャノン電子の持続的な企業価値向上への取り組みをご理解いただくために、経営方針や財務情報、ESG情報など、統合報告に求められる幅広い情報を記載しています。

キャノングループの企業理念は「共生」であり、これはサステナビリティの考え方・理想とする社会像に通じるものであると考えています。キャノン電子は社会の一員として、サステナビリティ活動と事業活動の両立に取り組み、持続可能な社会の実現とキャノン電子の更なる成長をともに強く追い求めています。

Canon Electronics
Sustainability Report 2022

キャノン電子
サステナビリティレポート 2022

「CE-SAT-I」「CE-SAT-II」は今も高精細画像を撮影し続けています！

2020年10月に打ち上げられた「CE-SAT-II」と打上げから5年が経過した「CE-SAT-I」の2基の当社製超小型人工衛星は、今も順調に実証実験を継続しており、2基で合計55,000点もの高精細画像の撮影に成功しております。6月8日には、本報告書表紙にも掲載している夜間の東京の画像を公開しました。この画像では、2021年から2022年にかけて撮影した36枚の衛星画像を重ね合わせています。

引き続き、キャノン電子グループの宇宙事業への取り組みにご期待ください。



人工衛星、宇宙事業に関するお問い合わせは、以下までご連絡ください。
電話番号：03-6910-1105 E-mail：ssl@canon-elec.co.jp

会社の概況 (2022年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	42,206,540株
株主数	16,406名

従業員の状況

連結	使用人数	前期末比増減
	5,458名	+215名
単独	使用人数	前期末比増減
	1,843名	-6名

大株主 (10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
キャノン株式会社	22,500	55.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,507	6.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	735	1.7
ゴールドマン サックス インターナショナル	384	0.9
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	284	0.6
キャノン電子従業員持株会	274	0.6
第一生命保険株式会社	248	0.6
日本証券金融株式会社	242	0.5
株式会社みずほ銀行	234	0.5
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	233	0.5

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式 (1,334,524株) を控除して算出しております。

株式のご案内

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

上記基準日 12月31日

中間配当基準日 6月30日

期末配当基準日 12月31日

株主名簿管理人 および

特別口座 口座管理機関

株式事務のお問合せ先

みずほ信託銀行株式会社

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 (<https://www.canon-elec.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告

をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 7739

取締役および監査役

地位	氏名		
代表取締役会長	酒 巻	久	健
代表取締役社長	橋 元	久	健
専務取締役	石 塚	巧	民
専務取締役	周 耀	民	毅
常務取締役	内 山	利	雄
常務取締役	植 竹	利	雄
取締役	大 北	浩	之
取締役 (社外)	戸 苅	利	和
取締役 (社外)	前 川	利	篤
取締役 (社外)	杉 本	和	行
取締役 (社外)	近 藤	智	洋
常勤監査役	林 潤	一	郎
常勤監査役	高 橋	純	一
監査役 (社外)	岩 村	修	二
監査役 (社外)	中 田	清	穂

Canon

キャノン電子株式会社

本 社
〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

インターネットホームページ
<https://www.canon-elec.co.jp/>

